

第34期 年度事業報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト(連結)
- 04 財務諸表(連結)
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
- 06 財務ハイライト(単独)
- 07 財務諸表(単独)
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- 09 グループ会社(連結対象)の概要
- 10 トピックス
- 11 株式の状況
- 12 会社の概要
- 13 お知らせ
- 14 株主メモ

更なるコスト削減を追求するとともに 高級商品化の推進や国際事業展開等により 将来にわたる盤石な事業基盤の確立を図る

■当期の経営成績

国内建設需要の停滞や鋼材市況の軟化など極めて厳しい状況が続くなか、一定水準の収益を確保

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災後の急速な景気後退から、全体としては緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機に端を発した世界的な金融市場の混乱が世界経済を冷え込ませ、新興国の成長も鈍化させた上に、歴史的な円高の長期化が輸出環境を更に悪化させたことにより、極めて厳しい状況で推移いたしました。

鉄鋼需要につきましては、東日本大震災の影響から一時的に落ち込んだ製造業の生産活動が回復基調にあるものの、世界経済の減速や円高により輸出の減少を余儀なくされたことなどから、全体としては低水準の粗鋼生産量となりました。

また、当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、主要な需要先である国内建設需要の停滞や鋼材市況の軟化など極めて厳しい状況が続くなか、主原料である鉄スクラップ価格の不安定な動向が経営環境の不透明感を一段と強めることとなりました。

このような厳しい経営環境下、当社グループは、東日

本大震災の復興に資する諸施策への対応を最優先に取り組みとともに、生産・販売・調達が一体となって、緻密でスピーディーな対策を図りながら、あらゆる無駄の排除に取り組むGo ZERO活動を強力に推進し、グループ全社を挙げて徹底したコスト削減と収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、収益につきましては、一定の水準を確保することができました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は90万1千トン（前年同期実績86万8千トン）、売上高は714億3千6百万円（前年同期実績704億8千3百万円）となり、経常利益は60億1千5百万円（前年同期実績、棚卸資産評価方法変更影響除く56億4千6百万円、棚卸資産評価方法変更影響含む70億6千8百万円）となりました。

■株主還元

年間配当金は1株につき20円

当期末の配当金につきましては、平成24年5月18日開催の取締役会において、1株につき10円の配当とさせていただくことを決議いたしました。これにより中間配当金10円と合わせた年間配当金は1株につき20円とさせて

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第34期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

いただきました。

次期の配当につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表させていただきます。

■今後の見通し

更なるコスト削減を追求しながら、盤石な事業基盤確立のため、国内外におけるあらゆる施策を積極的に展開

今後のわが国の経済見通しは、東日本大震災の復興需要の本格化に伴う内需の回復が期待できる一方、顕在化した欧州債務危機による世界経済の減速や円高の長期化を背景とした製造業の海外への生産シフト、電力供給制約による電気料金の上昇懸念など、景気減速のリスクが拭えない状況にあります。

また、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国際商品化した鉄スクラップ価格の大幅な変動や国内電力供給の環境変化による電力コスト・関連エネルギーコスト・副資材調達コストの上昇が懸念されるなど、収益をめぐる環境が更に厳しさを増すことも覚悟せざるを得ません。

このような厳しい環境を踏まえ、当社グループは、引き続き生産・販売・調達一体となった効率的・効果的な

運営に努め、あらゆる無駄の排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、更なるコスト削減を追求してまいります。また、将来にわたる磐石な事業基盤を確立するため、高級商品化の一層の推進を図りながら、東南アジア地域を中心とした新しい事業機会の獲得に向けた検討を強力に推進し、各社とのアライアンス等の諸施策についても積極的な展開を図ってまいります。

更に、企業としての社会的責任を果たすべく、省エネルギーやCO₂削減等の取り組みを積極的に推進し、内部統制によるコンプライアンスの強化や安全環境防災に関するリスク管理の一層の徹底を図っていく所存であります。

尚、次期見通しにつきましては、売上高790億円、経常利益50億円となる見通しです。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
内田純司

03 財務ハイライト (連結)

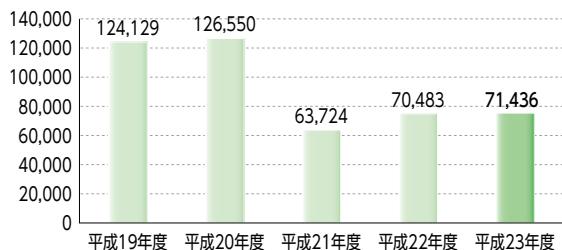
■ 主要経営指標

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
売上高 (百万円)	124,129	126,550	63,724	70,483	71,436
経常利益 (百万円)	12,161	20,845	7,628	7,068	6,015
当期純利益 (百万円)	7,028	12,047	4,284	3,916	3,605
純資産額 (百万円)	106,441	116,026	119,174	121,165	121,875
総資産額 (百万円) (期末休日影響除き)	131,802	136,912	135,485	137,403	139,889 (137,447)
1株当たり純資産額 (円)	2,499.72	2,780.03	2,856.02	2,925.35	3,041.43
自己資本比率 (%) (期末休日影響除き)	79.8	83.8	87.0	87.9	86.8 (88.4)
従業員数 (名)	723	727	706	704	697

※当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日日期のものが当連結会計年度末残高に含まれております。()内はその影響を除いたものです。

■ 売上高推移

(単位: 百万円)



■ 1株当たり純資産額

(単位: 円)



■ 経常利益・当期純利益

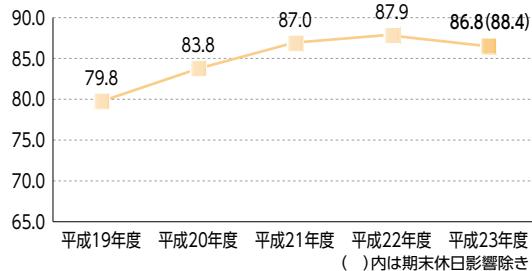
(単位: 百万円)

■ 経常利益 ■ 当期純利益



■ 自己資本比率

(単位: %)



■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	83,735	89,464
現金及び預金	434	349
受取手形及び売掛金	25,993	22,161
棚卸資産	11,831	10,193
前払費用	26	24
繰延税金資産	419	399
預け金	44,917	56,222
その他	117	118
貸倒引当金	△ 4	△ 3
固定資産	56,153	47,939
有形固定資産	44,331	45,921
建物及び構築物	5,637	5,979
機械装置及び運搬具	8,344	9,541
工具器具及び備品	751	821
土地	29,186	29,338
建設仮勘定	412	241
無形固定資産	16	16
その他	16	16
投資その他の資産	11,805	2,001
投資有価証券	1,185	1,303
長期貸付金	5	6
関係会社長期貸付金	10,000	—
繰延税金資産	237	285
その他	460	489
貸倒引当金	△ 83	△ 83
資産合計	139,889	137,403

※(期末休日影響除き) (137,447)

※当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日曜日ものが当連結会計年度末残高に含まれております。

欄外の()内はその影響を除いたものです。

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

期 別 科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	14,310	12,120
支払手形及び買掛金	9,366	7,089
未払法人税等	1,191	1,740
修繕引当金	1,136	1,093
その他	2,616	2,196
固定負債	3,703	4,117
繰延税金負債	1,652	2,030
退職給付引当金	1,590	1,658
役員退職慰労引当金	176	144
その他	283	284
負債合計	18,013	16,238
(純資産の部)		
株主資本	121,072	120,298
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	104,757	101,963
自己株式	△ 3,102	△ 1,082
その他の包括利益累計額	407	418
その他有価証券評価差額金	407	418
少数株主持分	395	448
純資産合計	121,875	121,165
負債及び純資産合計	139,889	137,403

※(期末休日影響除き) (137,447)

05 財務諸表 (連結)

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	金 額	金 額
売上高	71,436	70,483
売上原価	61,196	59,385
売上総利益	10,240	11,097
販売費及び一般管理費	4,347	4,229
営業利益	5,892	6,868
営業外収益	336	396
受取利息及び配当金	132	130
雑収益	203	266
営業外費用	214	196
雑損失	214	196
経常利益	6,015	7,068
特別利益	—	1,803
固定資産売却益	—	1,803
特別損失	151	2,225
減損損失	151	2,225
税金等調整前当期純利益	5,863	6,646
法人税、住民税及び事業税	2,614	2,995
法人税等調整額	△ 304	599
少数株主損益調整前当期純利益	3,552	3,050
少数株主損失	△ 52	△ 866
当期純利益	3,605	3,916

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額		少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,769	10,648	101,963	△ 1,082	120,298	418	418	448	121,165
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 812	—	△ 812	—	—	—	△ 812
当期純利益	—	—	3,605	—	3,605	—	—	—	3,605
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,019	△ 2,019	—	—	—	△ 2,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 10	△ 10	△ 52	△ 63
当期変動額合計	—	—	2,793	△ 2,019	774	△ 10	△ 10	△ 52	710
当期末残高	8,769	10,648	104,757	△ 3,102	121,072	407	407	395	121,875

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー (期末休日影響除き(※1))	2,826 (5,079)
投資活動によるキャッシュ・フロー(※2)	△ 11,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,831
現金及び現金同等物(※3)の増減額(△は減少) (期末休日影響除き(※1)) [56,571→45,351] [56,571→47,605]	△ 11,219 (△ 8,965)

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

※1 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結キャッシュ・フロー計算書は債権債務の一部について期末日期日のものが未決済になっております。()内はその影響を除いたものです。

※2 投資活動によるキャッシュ・フローには、関係会社貸付けによる支出 10,000百万円を含んでいます。

※3 現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

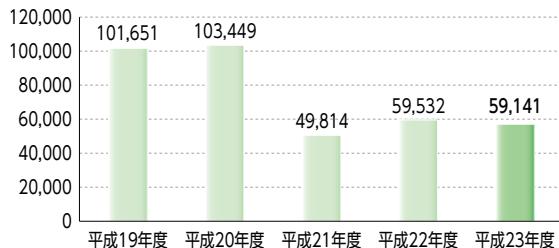
■ 主要経営指標

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
売上高 (百万円)	101,651	103,449	49,814	59,532	59,141
経常利益 (百万円)	10,027	17,521	6,656	6,362	5,258
当期純利益 (百万円)	5,987	10,483	3,920	4,322	3,285
純資産額 (百万円)	93,168	101,165	103,913	107,183	107,632
総資産額 (百万円) (期末休日影響除き)	122,050	130,144	129,216	132,821	133,986 (131,258)
1株当たり純資産額 (円)	2,214.26	2,451.12	2,518.08	2,597.40	2,694.72
1株当たり配当額 (円)	32.00	38.00	15.00	25.00	20.00
自己資本比率 (%) (期末休日影響除き)	76.3	77.7	80.4	80.7	80.3 (82.0)
従業員数 (名)	415	420	432	432	432

※当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日日期のものが当事業年度末残高に含まれております。()内はその影響を除いたものです。

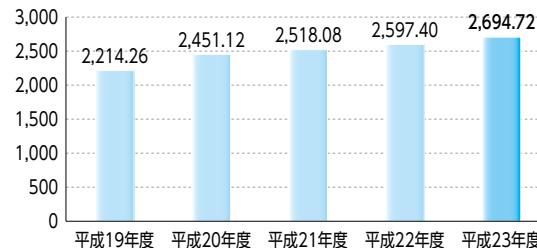
■ 売上高推移

(単位: 百万円)



■ 1株当たり純資産額

(単位: 円)



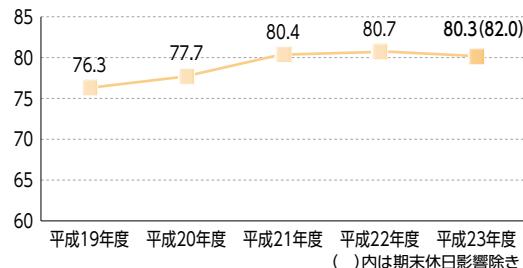
■ 経常利益・当期純利益

(単位: 百万円)



■ 自己資本比率

(単位: %)



()内は期末休日影響除き

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	76,586	83,381
現金及び預金	35	42
売掛金	21,371	18,448
製品	2,615	2,382
半製品	1,026	1,020
原材料	2,487	1,250
仕掛品	283	275
貯蔵品	2,872	2,844
前払費用	21	21
繰延税金資産	390	362
短期貸付金	420	420
未収入金	136	80
預け金	44,917	56,222
その他	8	10
固定資産	57,400	49,440
有形固定資産	39,209	40,695
建物	4,205	4,463
構築物	865	911
機械及び装置	7,335	8,450
車輛及び運搬具	12	5
工具器具及び備品	614	660
土地	25,876	26,028
建設仮勘定	299	174
無形固定資産	6	6
その他	6	6
投資その他の資産	18,184	8,738
投資有価証券	1,151	1,255
関係会社株式	5,269	5,269
関係会社長期貸付金	11,400	1,820
その他	386	415
貸倒引当金	△ 22	△ 22
資産合計	133,986	132,821

※(期末休日影響除き) (131,258)

- (注) (当 期) (前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,536 百万円 52,555 百万円
 2. 1株当たりの当期純利益金額 81円77銭 104円75銭
 3. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

期 別 科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	23,085	21,988
買掛金	8,614	5,927
未払金	955	671
未払費用	800	765
未払法人税等	970	1,439
未払消費税等	54	40
預り金	10,532	12,029
修繕引当金	1,136	1,093
その他	20	20
固定負債	3,268	3,648
繰延税金負債	1,652	2,030
退職給付引当金	1,230	1,261
役員退職慰労引当金	126	96
その他	259	260
負債合計	26,354	25,637
(純資産の部)		
株主資本	107,238	106,784
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	11,771	11,771
資本準備金	11,771	11,771
利益剰余金	89,799	87,326
利益準備金	527	527
その他利益剰余金	89,272	86,799
特別償却準備金	57	67
資産圧縮積立金	4,364	4,062
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	49,550	47,369
自己株式	△ 3,102	△ 1,082
評価・換算差額等	394	399
その他有価証券評価差額金	394	399
純資産合計	107,632	107,183
負債及び純資産合計	133,986	132,821

※(期末休日影響除き) (131,258)

※当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが当事業年度末残高に含まれております。欄外の()内はその影響を除いたものです。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	金 額	金 額
売上高	59,141	59,532
売上原価	51,006	50,472
売上総利益	8,134	9,060
販売費及び一般管理費	3,241	3,109
営業利益	4,893	5,950
営業外収益	589	634
受取利息及び配当金	377	373
雑収益	211	261
営業外費用	224	223
支払利息	25	29
雑損失	198	193
経常利益	5,258	6,362
特別利益	—	821
固定資産売却益	—	821
特別損失	151	—
減損損失	151	—
税引前当期純利益	5,106	7,184
法人税、住民税及び事業税	2,172	2,516
法人税等調整額	△ 350	345
当期純利益	3,285	4,322

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合 計			
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計	その 他 有価証券 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	利 益 準備金	特 別 償 却 準 備 金	資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 積 立 金						繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	8,769	11,771	11,771	527	67	4,062	35,300	47,369	87,326	△ 1,082	106,784	399	399	107,183
当期変動額														
税率変更に伴う積立金の増加	—	—	—	—	3	339	—	△ 342	—	—	—	—	—	—
積立金等の取崩	—	—	—	—	△ 12	△ 37	—	50	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 812	△ 812	—	△ 812	—	—	△ 812
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	3,285	3,285	—	3,285	—	—	3,285
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,019	△ 2,019	—	—	△ 2,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 5	△ 5	△ 5
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 9	302	—	2,180	2,473	△ 2,019	453	△ 5	△ 5	448
当期末残高	8,769	11,771	11,771	527	57	4,364	35,300	49,550	89,799	△ 3,102	107,238	394	394	107,632

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

09 グループ会社（連結対象）の概要

大阪製鐵グループは、当社を中心として平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール、鉄筋コンクリート用棒鋼を製造する新北海鋼業、製品の輸送機能を担う大阪新運輸及び西鋼物流、グループ全体の商事部門となる大阪物産の各子会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実な発展を続けてきました。



大阪物産株式会社

〒541-0045
大阪府中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル13階
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼、原材料等の売買

大阪新運輸株式会社



〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

日本スチール株式会社



〒596-0013
大阪府岸和田市臨海町11番地
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼の製造販売



新北海鋼業株式会社



〒047-0261
北海道小樽市銭函三丁目520番地3
TEL.0134-62-5141 FAX.0134-62-5146

- 資本金 490百万円
- 当社の持株比率 70% (間接所有を含む)
- 主要な事業内容 棒鋼の製造販売

西鋼物流株式会社



〒869-0417
熊本県宇土市境目町300番地
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

自己株式の取得に関するお知らせ

平成24年5月18日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策等の遂行を可能とする

2 取得の内容

- | | |
|--------------|------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 200万株（上限） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 36億円（上限） |
| ④ 取得の期間 | 平成24年5月21日から平成24年8月10日 |
| ⑤ 取得の方法 | 信託方式による市場買付 |

【ご参考】 平成24年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式数 42,279,982株

自己株式数 2,338,087株（保有率 5.53%）

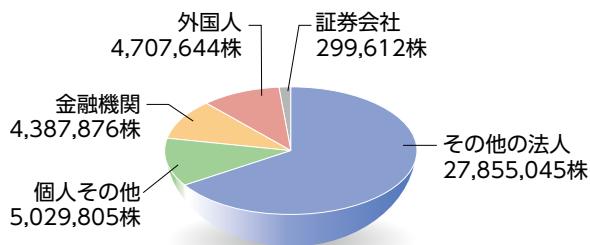
11 株式の状況

■ 株式総数及び株主数

(平成24年3月31日現在)

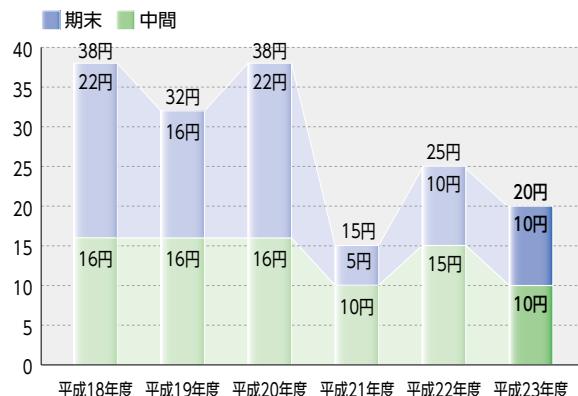
発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	3,587名

■ 所有者別株式分布



(注) 自己株式 2,338,087 株は「個人その他」に含めています。

■ 配当金推移



■ 大株主

(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
新日本製鐵株式会社	25,629 千株	64.17 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,924	4.82
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,508	3.78
資産管理サービス信託銀行株式会社	892	2.23
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー (ケイマン) リミテッド	706	1.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	686	1.72
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	594	1.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.26
三井物産スチール株式会社	480	1.20
株式会社メタルワン	309	0.77

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式 (2,338 千株) は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、信託業務に係る株式会社であります。

■ 会社概要

(平成24年3月31日現在)

設 立	昭和53年5月15日
資 本 金	8,769,337,500円
営 業 品 目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手 レール、レール用継目板、リムバー エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル その他各種加工製品、ビレット等鉄鋼半製品
従 業 員	432名(嘱託及び出向者を含めておりません)
ホームページ	http://www.osaka-seitetu.co.jp
本 社	〒541-0045 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル13階) 電話 (06)6204-0300 (代表)
大阪恩加島工場	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-1448 (代表)
堺 工 場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072)233-3901 (代表)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964)22-3111 (代表)
東 京 支 店	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目1番4号 (蘭免ん本社ビル2階) 電話 (03)3279-0576 (代表)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052)586-2319 (代表)
東 北 支 店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目6番1号 電話 (022)395-5432 (代表)

■ 取締役及び監査役

(平成24年6月27日現在)

代表取締役社長	内 田 純 司
取締役副社長	調 和 郎
常務取締役	中 村 たつひこ
常務取締役	樫 尾 茂 樹
常務取締役(非常勤)	櫻 井 勤
取締役相談役	永 広 和 夫
取 締 役	柳 井 純
監 査 役	清 藤 貴 博
監査役(非常勤)	和 田 壮 史
監査役(非常勤)	幸 野 誠 司

(注) 監査役和田壮史、幸野誠司の両氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(平成24年6月27日現在)

上級執行役員	吉 田 学 史
上級執行役員	木 内 啓 嗣
執行役員(非常勤)	吉 田 言
執行役員	大 住 昌 弘
執行役員	若 月 輝 行

■ 単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株主様が単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社がその株式を買取らせていただく単元未満株式の買取請求制度につきまして、ご案内申し上げます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができます。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 80株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

※ 買取制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買取に関する手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行

(*下記までお問い合わせください。)

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031(フリーダイヤル)

■ ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、より充実した会社情報やIR情報等をお伝えるため、リニューアルを行いました。また、当社の製品情報や工場を紹介した動画も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



 <http://www.osaka-seitetu.co.jp>

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所各市場第一部

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



UD

この冊子はユニバーサルデザイン (UD) 書体を使用し、弱視・老眼等視力の低下にお悩みの方にも読みやすいよう配慮をしています。

